

新潟県知事 花角 英世 様

2022年 8月24日



新潟県社会保障推進協議会	会長	五十嵐 修
新潟市社会保障推進協議会	会長	五十嵐 修
新潟県民主医療機関連合会	会長	岡田 節朗
ながおか医療生活協同組合	理事長	羽賀 正人
社会福祉法人 虹のまち福社会	理事長	星野 智
社会福祉法人坂井輪会	理事長	細貝 昌明
社会福祉法人ゆうえい会	理事長	久住 一男
有限会社カエツ	代表取締役社長	富樫 由希夫
社会福祉法人かえつ福社会	理事長	山川 良一
一般社団法人新潟メディカルプラン	代表理事	田邊 香織
社会医療法人新潟勤労者医療協会	理事長	五十嵐 修



原油価格高騰・物価高による経費増大の影響調査と支援のお願い

新型コロナウイルス感染禍のもと、県民のいのちと暮らしを守り、経済を立て直すために連日ご尽力されていることに敬意を表します。

昨年からの原油価格高騰に伴う価格高騰と、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した諸物価の急激な上昇により、医療・介護・福祉施設・事業所でも水道光熱費やガソリン代、食料費の負担が増大しております。

医療・介護福祉施設・事業所ではその高騰分を入所者・利用者・患者に転嫁することはできず、施設・事業所の負担となってしまうため、経営への影響が顕著になってまいります。特にこの諸物価の高騰は今後ますます増大することが予想され、どの時点で収束するかが不透明なため、施設運営・経営への影響がより大きくなることは必至です。

政府はコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設し、4月1日付けにて自治体への周知がなされています。その後、厚労省より介護サービス事業所・施設等(5月9日付け)においても、地方公共団体の判断により臨時交付金の活用が可能との事務連絡が出され、独自の支援策を具体化している自治体も出ています。

ぜひ、地域の医療・介護・福祉を守る観点から、下記の点についてご検討いただきますよう、よろしくお願いたします。

【要請事項】

1. 新潟県として速やかに医療・介護・福祉施設・事業所に対して「原油価格高騰・物価高」の影響調査を行い、現状の把握を行っていただくようお願いいたします。
2. 調査の結果を公表し、結果に基づき各種施設に対して適切な支援を行っていただくようお願いいたします。燃油価格高騰対策支援金として各種施設に対して支援を実施している都道府県もあります。新潟県でも早急に運営経費への支援をお願いいたします。

以上